

一般質問通告書

次のとおり、質問したいので通告します。

平成26年11月18日

山北町議会議長 池 谷 荘次郎 殿

受付番号	第5号	質問議員	6番	石田 照子	
件名	行きたい、住みたい町をめざして				

要旨

今、地方の人口減少が著しく、もはや一自治体での対応では減少に歯止めをかけることは難しくなっています。政府も地方の衰退は、日本の危機ととらえ地方創生大臣を据え置き、対策に乗り出しました。しかし、国任せでは、事態は好転しません。地方のアイデアを大いに発信して、地方自治体と、政府とがタッグを組んでこの危機を乗り越えなければ好転は見込まれないでしょう。

そこで、地方自治体には、実情に合ったアイデアが求められ、政府も、地方にアイデアを提供しています。

今年9月、政府は、2020年東京五輪、パラリンピックに参加する国、地域と地方自治体がパートナーとなり、国際交流を図るホストシティ・タウン構想への参加を呼びかけました。ホストシティ・タウン構想に参加することは、間接的に東京五輪・パラリンピックに参加することであり、山北町の子どもたちにとっては、素晴らしい経験ができるビックチャンスです。世界に目を向ける良いきっかけにもなります。また、ホストシティ・タウンとして全国に山北町の存在をPRし、山北のおもてなしを世界に発信する絶好の機会にもなります。

当町は、横浜や東京へも通勤・通学圏内にあり、縁も多くベッドタウンとして絶好の立地にあります。子どもがどこで遊んでいても安全であり、保護者の帰宅まで安心して子どもを預ける場所がある。塾へ通うこともできる。地域全体で子どもを見守り、教育レベルも高く、地域全体が安全地帯であれば、子育て世代を

もっと呼びこむことができるのではないかと思います。

山北町を知っていたらしくことは、行ってみたい、住んでみたいと思っていただぐための第一歩です。そこで以下3点についてお伺いいたします。

- 1、ホストシティ・タウン構想への参加について
- 2、生徒の学力向上に、山北中学校付近の空き家を借り受け、民間力を導入した公設民営の進学塾を運営してはどうか
- 3、PR専門の部署を設置し、テレビや映画、CM、雑誌などの撮影に全面協力して知名度を上げることが大事である

以上